

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和元年6月29日

都道府県知事
(市長)

殿

提出者

住 所 白杵市大字吉小野383番地の1

氏 名 JAうすきたまごファーム株式会社
代表取締役 佐藤 正平

電話番号 0972-65-2606

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	白杵農場
事業場の所在地	白杵市大字吉小野383番地の1
計画期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	01 農業
② 事業の規模	採卵鶏20万羽
③ 従業員数	22名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	動物のふん尿 ①自ら堆肥化 ②処理業者に委託して、堆肥として再資源化 動物の死体 ①自ら堆肥化

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 生産部長(廃棄物統括責任者) 廃棄物処理方針の決定 委託契約の締結 行政等の各種報告 農場長 産業廃棄物処理に関する各種事項の決定、承認 産業廃棄物管理表の交付 堆肥センター長 産業廃棄物の処理(堆肥化) 事務員(廃棄物実務担当者) 産業廃棄物管理表の管理			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度(平成30年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	動物ふん尿	動物の死体
	排出量	8,670 t	30 t
	(これまでに実施した取組) 一部鶏舎の断熱材等の更新を実施し、飲水量の軽減、飼料給与量の軽減を図り、排出量を抑制した。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動物ふん尿	動物の死体
	排出量	8,642 t	23 t
	(今後実施する予定の取組) 飼養管理、環境管理の徹底に努め、飼料給与量、飲水量を適正に保つことにより、排出量の増加を抑える。		
産業廃棄物の分別に関する事項			
① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 該当なし		
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 該当なし		

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（平成30年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動物のふん尿	動物の死体
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	8,670 t	30 t
	(これまでに実施した取組) 製造工程の見直しを行い、生産性向上に努めた。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動物ふん尿	動物の死体
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	8,642 t	23 t
	(今後実施する予定の取組) 堆肥製品の安定製造、販売を維持する。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（平成30年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	208 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	208 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 堆肥の販路拡大等により処理委託量を最低限に抑えた。		

② 計画	【目標】 動物のふん尿		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	208 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	208 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 再生利用業者への処理委託量を減らし、将来的に全量を直接再生利用可能にする。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。